



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長

(氏名) 黒瀬 雅弘

TEL 03-3376-3171

四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	696	△10.8	△191	—	△200	—	△202	—
27年11月期第1四半期	780	1.6	△207	—	△218	—	△149	—

(注)包括利益 28年11月期第1四半期 △222百万円 (—%) 27年11月期第1四半期 △158百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	△34.58	—
27年11月期第1四半期	△25.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	5,755	1,541	24.7
27年11月期	5,899	1,789	28.1

(参考)自己資本 28年11月期第1四半期 1,423百万円 27年11月期 1,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△5.6	100	△1.1	80	△23.8	△50	—	△8.55
通期	5,900	5.5	230	18.9	190	4.8	10	△80.1	1.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期1Q	5,861,000 株	27年11月期	5,861,000 株
② 期末自己株式数	28年11月期1Q	10,974 株	27年11月期	10,974 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期1Q	5,850,026 株	27年11月期1Q	5,851,294 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の景気減速や原油安に端を発する株安や円高の影響を受けて個人消費や企業の設備投資が低調となるなど、日銀初のマイナス金利政策の導入にもかかわらず、これまでと一転して停滞感が漂うものとなりました。

一方、建設コンサルタント業界は、国土強靱化政策に関連する防災・減災事業、インフラ老朽化対策事業、地方創生関連事業については引き続き堅調な需要がありました。しかしながら、技術者不足、熟練技術者の高齢化問題はなお課題となっております。

このような状況下、当社グループは復興需要の取り込み強化を目的とした従来の営業・生産体制を、受注活動の原点であるエリア戦略の充実に特化した体制に再編成すると共に、本社部門の役割の明確化による機能強化を更に推し進めるなど組織の活性化を図りました。また、新規事業分野として取り組んでいる再生可能エネルギー関連事業につきましても、早期事業化に向けた積極的な取り組みを着実に実行しております。

なお、当社グループは、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、第1四半期の業績は、例年どおり売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。加えて、当社が過年度に実施した橋梁添架配水管実施設計業務で設計上の瑕疵が発見されたため、瑕疵担保条項にもとづく瑕疵補修に伴う損害賠償金相当額を当第1四半期の修正後発事象として特別損失に計上いたしております関係で、四半期純損失が前年同期よりも拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高1,197百万円（前年同期比22.1%増）、売上高696百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失191百万円（前年同期は207百万円の損失）、経常損失200百万円（前年同期は218百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は202百万円（前年同期は149百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高835百万円（前年同期比58.2%増）、売上高358百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失145百万円（前年同期は147百万円の損失）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高361百万円（前年同期比19.9%減）、売上高336百万円（前年同期比14.4%増）、営業損失14百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高0百万円（前年同期比14.9%減）、売上高0百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益7百万円（前年同期2.2%減）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、8ページ【セグメント情報等】をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、5,755百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、4,213百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、1,541百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年4月1日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,849	1,271,720
受取手形・完成業務未収入金等	1,738,404	1,631,333
未成業務支出金	955,655	1,292,270
その他	73,763	178,351
貸倒引当金	△1,544	-
流動資産合計	4,522,128	4,373,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,594	183,764
土地	537,025	537,025
その他(純額)	59,924	72,729
有形固定資産合計	781,544	793,519
無形固定資産	149,071	151,261
投資その他の資産		
その他	490,884	480,821
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	446,843	436,780
固定資産合計	1,377,459	1,381,561
資産合計	5,899,588	5,755,237
負債の部		
流動負債		
業務未払金	403,377	187,518
短期借入金	2,400,000	2,560,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	61,098	12,073
受注損失引当金	1,237	2,774
その他	733,775	851,419
流動負債合計	3,619,488	3,633,786
固定負債		
長期借入金	30,000	25,000
役員退職慰労引当金	162,516	166,735
退職給付に係る負債	252,613	253,672
その他	45,626	134,503
固定負債合計	490,756	579,910
負債合計	4,110,244	4,213,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	387,272	167,424
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	1,635,418	1,415,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,650	2,197
退職給付に係る調整累計額	7,820	5,865
その他の包括利益累計額合計	23,470	8,063
非支配株主持分	130,454	117,906
純資産合計	1,789,343	1,541,540
負債純資産合計	5,899,588	5,755,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	780,151	696,270
売上原価	684,144	586,774
売上総利益	96,006	109,495
販売費及び一般管理費	303,898	301,492
営業損失(△)	△207,891	△191,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	449	434
受取家賃	2,049	2,049
その他	1,037	665
営業外収益合計	3,537	3,149
営業外費用		
支払利息	13,816	12,036
その他	476	9
営業外費用合計	14,292	12,045
経常損失(△)	△218,646	△200,891
特別損失		
固定資産除却損	39	58
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	115,645
特別損失合計	39	115,704
税金等調整前四半期純損失(△)	△218,685	△316,596
法人税、住民税及び事業税	11,684	10,799
還付法人税等	-	△17,453
法人税等調整額	△71,724	△102,951
法人税等合計	△60,040	△109,605
四半期純損失(△)	△158,645	△206,990
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,874	△4,692
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△149,770	△202,297

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純損失(△)	△158,645	△206,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,794	△13,452
退職給付に係る調整額	△4,033	△1,955
その他の包括利益合計	△238	△15,407
四半期包括利益	△158,884	△222,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△150,009	△217,705
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,874	△4,692

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	484,907	294,152	1,091	780,151	—	780,151
(2) セグメント間の内部売上高	—	17,085	15,558	32,643	△32,643	—
計	484,907	311,237	16,649	812,794	△32,643	780,151
セグメント利益 又は損失(△)	△147,702	△28,345	8,097	△167,951	△39,940	△207,891

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△39,940千円には、セグメント間取引消去△65千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,875千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	358,952	336,390	928	696,270	—	696,270
(2) セグメント間の内部売上高	—	16,461	15,598	32,060	△32,060	—
計	358,952	352,852	16,526	728,331	△32,060	696,270
セグメント利益 又は損失(△)	△145,494	△14,972	7,921	△152,545	△39,450	△191,996

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△39,450千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,451千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。